

※当該書式は協定書の条件の一部であり、事務局であるトーマツが監査法人である関係で、公認会計士法等の法令及び日本公認会計士協会倫理規則等並びに各国の相当する法令、規則等に則り条件等の加筆をすることが想定されます。現在記載されている条項の内容が変更されることは基本ございません。

「ベンチャーキャピタルへの知財専門家派遣プログラム」 に関する協定書 （案）

事務局名〇〇（以下、「甲」という。）と株式会社××（以下、「乙」という。）は、「ベンチャーキャピタルへの知財専門家派遣プログラム」（以下、「本プログラム」という。）を実施するにあたり、次のとおり協定書（以下、「本協定書」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定書は、本プログラムに基づく知財専門家（以下、「専門家」という。）の派遣に関する基本的な事項を定める

（派遣及び受け入れ）

第2条

1. 甲は、専門家を乙に派遣する。専門家は、乙と甲との合意及び特許庁の承認を得て、数名程度派遣する。また、支援状況に応じて、上記専門家を補完する立場としての専門家を数名派遣する場合もある。なお、本協定書に定める派遣とは、労働者派遣法に基づく労働者派遣を示すものではない。乙は、専門家の業務管理者ではない。
2. 乙は、専門家を無償にて受け入れる。

（支援内容等）

第3条

1. 専門家による支援内容については、本プログラムを踏まえて協議の上決定する。
2. 専門家の支援内容には、明細書作成、出願書類作成、拒絶理由通知対応、補正案作成、契約書作成、侵害訴訟対応などの弁理士や弁護士などが行う書面作成等に関する業務は含まない。
3. 専門家は、共同研究・ライセンス等の契約交渉においては助言のみを行うこととする。
4. 原則として、専門家は、乙に対し、本協定書の有効期間中、本プログラム以外の業務は行わないものとする。ただし、乙は、本協定書の有効期間中に、専門家による、本プログラム外の業務委託受任、投資検討等を希望する場合には、予め甲にその旨を書面にて通知し、特許庁及び甲の承諾を得る。

（本プログラムの支援期間等）

※当該書式は協定書の条件の一部であり、事務局であるトーマツが監査法人である関係で、公認会計士法等の法令及び日本公認会計士協会倫理規則等並びに各国の相当する法令、規則等に則り条件等の加筆をすることが想定されます。現在記載されている条項の内容が変更されることは基本ございません。

第4条 本プログラムの支援期間（専門家の派遣期間）は、第11条に定める本協定書の有効期間とする。乙に派遣された専門家の支援時間は、合計120時間程度とする。

（支援の同席、活動状況把握への協力）

第5条

1. 乙は、専門家による支援において、契約上又は法的な守秘義務を負う甲及び特許庁が同席することに同意する。
2. 乙は、甲による本プログラムの活動状況把握・改善のため、専門家の活動状況や活動成果に関する情報を収集・管理し、甲又は特許庁の求めに応じて提供することとする。また、甲及び特許庁が活動状況を確認する共有セッションを設けた場合には、参加することとする。

（謝金及び社会保険等）

第6条

1. 専門家の謝金については、甲が負担するものとする。
2. 専門家の社会保険等については、専門家個人の負担とする。

（費用負担等）

第7条

1. 第2条第1項において定める専門家の派遣に要する旅費等については、甲の謝金規程の範囲内において、甲が負担するものとする。
2. 乙は、専門家の支援が乙の指定する場所で行われる場合、専門家のために、執務場所を無償で貸与するものとする。
3. 前項において、専門家の執務に必要な事務机、椅子等備品及び消耗品は、乙が用意し、その費用は乙が負担するものとする。
4. 専門家の支援が乙社内で行われる場合における執務に必要なインターネット環境は、乙が用意し、当該執務に伴う光熱費及び通信費は、乙が負担するものとする。
5. 専門家が書面で通知し、甲が承認した場合、専門家の活動に必要な市場動向調査等の調査費は、合計で上限133万円（消費税込）として、（調査内容や調査回数を確認したうえで）甲が負担するものとする。

（機密保持）

第8条

1. 甲及び乙は、本協定書の履行に関して、相手方から開示された技術上、営業

※当該書式は協定書の条件の一部であり、事務局であるトーマツが監査法人である関係で、公認会計士法等の法令及び日本公認会計士協会倫理規則等並びに各国の相当する法令、規則等に則り条件等の加筆をすることが想定されます。現在記載されている条項の内容が変更されることは基本ございません。

その他業務上の情報であって、開示する当事者が当該情報に直接機密である旨表示したもの、口頭で機密である旨通知されたもの又は情報の性質・内容から機密として扱うべきもの（以下、「機密情報」という。）について、善良なる管理者の注意をもってその機密を保持するものとし、機密情報を第三者に開示してはならないものとする。但し、甲及び乙は、本プログラムの支援に必要な範囲において、専門家に対して機密情報を開示できるものとする。

2. 前項にかかわらず、本協定書の履行に関して次の各号の一に該当する資料及び情報は機密情報に含まれないものとする。
 - (1) 既に公知のもの又は自己の責に帰すことのできない事由により公知となったもの
 - (2) 既に保有しているもの
 - (3) 守秘義務を負うことなく第三者から正当に入手したもの
 - (4) 相手方から書面により開示を承諾されたもの
 - (5) 機密情報によらずに独自に開発し又は知り得たもの
3. 甲及び乙は、相手方から提供を受けた機密情報について、本協定書の目的の範囲内でのみ使用するものとする。
4. 本条の規定は、本協定書が終了した後も5年間有効に存続する。

(免責等)

第9条

1. 乙は、本プログラムの支援に基づく判断、行動等は、乙の責任において決定するものとし、甲は、専門家による支援内容について責任を負うものではない。
2. 乙は、支援先スタートアップが、本プログラムの支援に基づく判断、行動等が、支援先スタートアップの責任において決定するものとすることを了承したうえで支援を受けるものであることを保証し、甲は、支援先スタートアップに対し専門家による支援内容について責任を負うものではない。

(権利義務の譲渡)

第10条 甲及び乙は、あらかじめ相手方の書面による承諾がない限り、本協定書上の権利又は義務の全部又は一部を第三者に譲渡してはならないものとする。

(協定期間)

第11条

1. 本協定書の有効期間は、2025年〇月〇日から2026年3月28日まで

※当該書式は協定書の条件の一部であり、事務局であるトーマツが監査法人である関係で、公認会計士法等の法令及び日本公認会計士協会倫理規則等並びに各国の相当する法令、規則等に則り条件等の加筆をすることが想定されます。現在記載されている条項の内容が変更されることは基本ございません。

とする（専門家の派遣期間は2026年3月6日までとする。）。ただし、当該有効期間内に本プログラムの終了が決定した場合、本協定書は終了するものとする。

2. 本協定書終了後においても、第8条（機密保持）、第9条（免責等）、第10条（権利義務の譲渡）、第13条（管轄裁判所）及び本項の規定は、引き続きその効力を有するものとする。ただし、期限の定めのある条項は、当該定めに従う。

（電子契約における協定締結権限の表明保証）

第12条 本協定書を電磁的に作成し、甲乙双方にて記名押印に代わる電磁的处理を施す場合、甲及び乙は、本協定書をメール認証による電子署名をもって署名する各個人が、本協定を締結するための正当な権限を与えられており、また法的能力を有していることを表明し、保証する。

（管轄裁判所）

第13条 本協定書に関する一切の紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属合意管轄裁判所として処理するものとする。

（協議）

第14条 本協定書に定めのない事項その他本協定書の条項に関し疑義を生じたときは、甲乙協議のうえ円満に解決を図るものとする。

（反社会的勢力の排除）

第15条

1. 甲及び乙は、相手方に対し、自らが、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ本協定書の有効期間にわたって該当しないことを確約する。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

※当該書式は協定書の条件の一部であり、事務局であるトーマツが監査法人である関係で、公認会計士法等の法令及び日本公認会計士協会倫理規則等並びに各国の相当する法令、規則等に則り条件等の加筆をすることが想定されます。現在記載されている条項の内容が変更されることは基本ございません。

- (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
2. 甲及び乙は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれに該当する行為も行わないことを確約する。
- (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
3. 甲又は乙は、相手方が、前二項の表明又は確約に違反した場合には、何らの催告をすることなく、本協定書を直ちに解除することができる。この場合において、当該解除をした者は、相手方に対して損害を賠償することは要さない。また、当該解除をされた者は、かかる解除により相手方に損害を生じさせたときは、相手方に対してすべての損害を賠償するものとする。
4. 甲及び乙は、本協定書に関し、暴力団員等から不当な介入を受けたときは、直ちにその旨を相手方に報告する。

(その他)

本協定書締結の証として本協定書を2通作成し、甲乙記名押印のうえ各1通を保有する。本協定書を電磁的に保管する場合には、前記の記載によらず、本協定書締結の証として本協定書の電磁的記録を作成し、甲乙にて記名押印又はこれに代わる電磁的処理を施し、それぞれ保管するものとする。

2025年〇月〇日

署名